

# 現代日本の家族と社会化に関する一考察

濱 田 勝 宏\*

## Socialization in the Japanese Nuclear Family, Today

Katsuhiko Hamada

### I 核家族の研究

現代日本の社会では、家族集団に関するさまざまな問題が、社会的にもさまざまな研究領域においても、新たな関心を集めている。その理由は、多岐にわたるといってよい。すなわちそれは、家族集団それ自体が、構造的にも機能的にも、驚くべきスピードで変化したことが最大の理由ではあるが、家族集団をとりまく社会的経済的状況の変化との関連を、総合的に解明しようとする動きにほかならないからである。しかも、家族集団が、複雑化する現代社会における個人の心理的なより所となればなるほど、関心の高まりや研究の方法および領域の拡大は、家族集団への関心を必然的に高めているといえよう。加えて、離婚の増加などに象徴される家族崩壊や家族病理に対する危機感は、生活者としての個人に、家族集団への注視を促すものとなっている。さらには、近年、社会の方向性が、「情報化」、「高齢化」、「国際化」あるいは「成熟化」などのキーワードで喧伝されるに及び、家族集団は新しい社会変化の波にさらされるであろうとの予測にたつて、多元的的角度から観察の対象として位置づけられている。

要するに、現代日本人は、生活者個人とし

て、まず、多くの視点から家族集団を捉えなおそうとしている。それは、個々の家族集団が内包する諸問題（夫婦・親子の関係、経済的諸問題の克服、居住空間の確保と整備、子どもの教育、高齢者の処遇や高齢化への対策など）を契機に、まさに個人的生活レベルの問題として対処しなければならないからである。しかし、それらは、大なり小なり、現代日本の家族集団が共通にかかえる課題であると認識されると、たちまち、現代日本社会の社会的経済的状況との関連性を解明することなしに、根源的な解決の緒口はつかみえないという結論に到達する。そこに、家族集団が内包している諸問題は、生活者個人独自の工夫や、経済的救済のための自助努力の範囲を越えて、社会資本の整備や福祉行政の充実という行政的レベルの問題へ転化するとともに、学問的にも総合的な解明の努力や時宜的な処法の展開を不可欠としているという視点が登場する。

さらに、生活者個人であれ社会的状況との関連性を問うレベルであれ、今後の家族集団をとりまく社会的条件に、どのような予測をもって対応すべきかという視点が用意される。それには、社会学や心理学をはじめとする研究成果や事例研究による情報、そしてマス・コミュニケーションを通じた情報が、客観的な考察や判断の素材として、日常的に付加されていることはいうまでもない。

---

\* 本学教授 社会学

さて一方で、家族集団への研究的関心も著しく高揚している。従来、家族集団に関する研究上の関心が、社会学・心理学・教育学・文化人類学および民俗学などの領域に集中していたことは事実である。しかし、今日的には、家族集団はこれら社会諸科学の範囲を越えて、研究の対象となっている。それは、家族集団が社会の基底的集団としての特性を鮮明にし、機能的側面を特殊化させつつあるからである。換言すれば、研究対象としての家族集団は、社会学的心理学的研究の範囲を越え、歴史学・経済学・法学・政治学をはじめ隣接科学の応援を必要とする学際的研究の必要性を濃厚にしている。

にもかかわらず、家族集団に関する研究の先駆的役割を果たしたのは社会学であり、今日といえどもその重責性は退行していない。家族研究は、社会学研究の細分化と家族集団がもつ問題の多様化との相乗効果によって、社会学プロパーと目される視座だけをとりあげてもきわめて多種多様なものとなっているのが現状である。

家族集団に関する社会学的研究の担い手は、いわゆる家族社会学の領域とその研究者であった。家族社会学の研究史を詳細にふりかえるいとまはないが、家族研究が、社会学研究の初期において最も重要な一角を占めていたことは周知の通りである。家族研究の流れを大雑把にみると、それは制度論的研究からスタートしている。A. コントが、「実証哲学講義第四巻」において家族に言及したのは1839年のことであり、人類の歴史を考慮に入れれば、研究の緒が遅きに失したといっても過言ではない。しかし、近代社会の発展とともに、家族に関する社会学的研究が長足の進歩を遂げたのも事実であり、制度論的アプローチの深化をみた。そして、今世紀初め、M. ウェーバーの研究により、制度論的研究に新たな視座が提供されるに及び、今日に至る路線が確立されたといえよう。

今日的な家族研究の先駆的存在は、G. P. マードックであり、その後のT. パーソンズであるとしたい。

G. P. マードックは、「Social Structure」において、家族形態の普遍的単位を核家族(Nuclear Family)としたことにより、その後の家族研究にきわめて有効な枠組を提供した。そして、T. パーソンズは、「Family, Socialization and Interaction Process」をはじめとする諸論文において、核家族を基本とする家族の集団論的研究を方向づけたといつてよい。

その後、家族集団に関する研究は、集団論的研究が主流をなすものとなった。それは、家族の外的システム(家族と経済、家族と政治、家族とコミュニティなど)、家族の内部過程(性的適応、結婚、夫婦適応、親子関係など)、家族とパーソナリティといったテーマに即して研究が進行した。

現状では、社会学のカテゴリーにおいても、家族集団の研究は多岐にわたっている。これらの研究状況を鳥瞰的に把握し、また、現代日本の社会的経済的文化的状況と家族集団との関連性を考慮するとき、家族集団に関する研究において親子関係や子どものパーソナリティ形成という問題、すなわち「社会化(Socialization)」という課題が常に中心的な位置の一角を占めていることは見逃せない。本論文は、現代日本社会の家族集団をめぐる状況と子どもの社会化、とくに核家族化と子どもの社会化との関連性を考察しようとするものである。

## II 核家族と社会化

家族集団に関する今日的研究において、核家族化と子どもの社会化との関連の重要性を指摘する研究者は多い。

例えば、松原治郎は、「現代の核家族のなかで、家庭内で日常的な父—母間の役割分化が不明確になり、さらに子の男女差を強調しない文化パターンが流行するにつれてこの点での社会化への影響」を考察すべきであるとしている<sup>1)</sup>。

核家族化の進行にともなう新たな問題点は、さまざまな形で指摘されている。それらを要約すれば、核家族化は、事実上、家族集団の小規

模化を推進するものであったし、同時に家族集団の内部過程に転換を余儀なくさせるものであったということである。例えば、小規模化によって家族成員間のコミュニケーション・チャンネル  $x$  は、成員数  $y$  の増減にともない、 $\frac{y(y-1)}{2}$  となると、J. H. S. ボサードと E. S. ボルが指摘したように、直接間接、家族集団の内部過程とりわけ社会化に変化をもたらすものと認識することは可能である<sup>2)</sup>。

ところで、核家族を家族集団の中核的形態と位置づけたのは、G. P. マードックであった。「家族は、居住の共同、経済的な協働、それから生殖によって特徴づけられる社会集団である。それは両性からなる大人と、一人またはそれ以上の子どもを含んでいる。そして、大人のうち少くとも二人は、社会的に承認された性関係を維持しており、また子どもは、この性的共住を行っている大人の実子、もしくは養子である」とし、彼は、明解な家族集団の定義を行っている。同時に彼は「250の代表的な人間社会に関するわれわれの研究からは、家族構成の三つのタイプが現れてくる」とし、最も基本的なタイプを核家族と名づけたのである。核家族は「典型的には一組の夫婦とその子どもからなっている。(中略)。核家族は、われわれ〔欧米〕の社会では、他のすべてに優先して認められるタイプ」であるとしている<sup>3)</sup>。そして、この核家族がいくつか結びついて、「複婚家族 polygamous family」または「拡大家族 extended family」の形態をみせるというのが、G. P. マードックの見解である。

G. P. マードックの研究が、家族集団の研究の飛躍的な進展に寄与したことは、あらためて強調するまでもない。とにかく今日では、核家族を中心概念において、家族集団を多方面から研究することが一般的傾向になっている。そして、日本を含む欧米型社会の家族集団の形態が、この核家族を主流とするものになっていることをあわせ考えれば、研究の方向が自ら多岐にわたり、その重要な眼目が社会化という問題に移行したのも必然といえよう。

このような視点にたつとすれば、どうしても見逃せないのが T. パーソنزの社会化に関する見解である。

T. パーソنزの社会化論の特性は、社会化を社会体系の側面とパーソナリティ・システムの側面からとらえたところにある。つまり、「社会体系の観点からすれば、社会化は役割遂行さらには社会体系の目的遂行すなわち社会体系の維持・発展を可能にするために、そのメンバーである諸個人が価値・規範・知識・信念・技術といった諸資質を学習するメカニズムであり、パーソナリティ・システムの観点からすれば、社会化は個人が社会生活へ効果的に参加するために、知識や技術や価値などを学習するプロセスである」<sup>4)</sup>。

そうであるとすれば、社会化について一般的に家族集団との関係で論じる場合、家族集団自体の属性を整理しておかねばならないということになる。その点について松原治郎は、家族集団の構造的特質、両親のパーソナリティ、家族が属する民族や社会階層的地位、親子の接触とパーソナリティ形成、などをあげている<sup>5)</sup>。そして、家族集団の属性との関係を考慮するに際し、家族集団の構造的特質が、はからずも第1にあげられているのは、注目に値しよう。つまり、家族集団と社会化との関係は、まず、大家族か小家族か、核家族か拡大家族かなど、家族集団の成員構成と成員数に大きく関わっているということである。この点からも、核家族と社会化の関連性について検討することの今日的重要性を再認識することができよう。同時に、家族集団の内部過程が、社会化の進行を規定することになる。

再び、T. パーソنزによれば、核家族の場合、その内部過程は、4つの役割タイプからなりたつ。それは、ヒエラルヒーないしは力(power)の上下もしくは優劣という軸と、手段的機能(instrumental function)対表出的機能(expressive function)の軸の中に構成される地位・役割(status・roles)の類型である。ここにいう核家族の典型的な役割構造は、それ

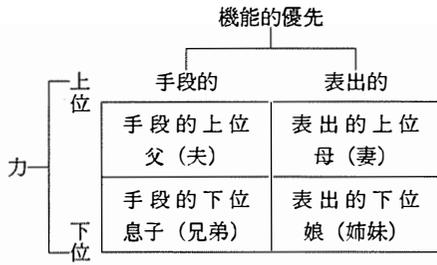


図1 核家族の基礎的役割構造 (Parsons, T.)

それ4つのパターンが、世代と性別にもとづく父(夫)、母(妻)、息子(兄弟)、娘(姉妹)の地位にそれぞれ配分されて、安定的構造一機能を形成しているというものである。そして、家族周期の段階のちがいが、夫と妻の年齢差、夫婦と子どもたちの年齢のへだたり、子どもの数、子どもの出生間隔などによって変化がありうるものである。ただ、核家族である限りにおいて、その基本的部分の変化はないとみてよいであろう。

以上を念頭におけば、家族集団における社会化を、社会体系の維持・発展という側面およびパーソナリティ・システムの側面の両面からとらえるうえで、親子・きょうだいの人間関係のなかに社会化のメカニズムは存在するという認識が成立つといわねばならない。この点については、あらためて考察することとする。

### Ⅲ 戦後日本の核家族化とその諸問題

さて、一転して、戦後日本の核家族化傾向をふりかえり、現代日本の核家族(化)が提示した問題点を具体的に整理してみたい。そして、核家族(化)と社会化とを考える手がかりをひき出したいと考える。

そこでまず、戦後日本の社会が核家族化を推進した要因について、私見を述べておきたい。

まず第1に、制度的心理的要因と称すべきものがある。周知の通り、敗戦後の民主化過程でイエ制度の廃止が明確に打出された。制度の廃止が、即時的にイエ制度の慣行やイエの観念を一掃するものとならなかったのは事実である。

しかしながら、イエによる制度的拘束はもとより心理的拘束から解放されて、日本人が個人の生活実態や感覚に即して、実族集団をとらえなおし、家庭生活を営むことを可能にしたという点では、歴史的な快挙といってよい。

元来、イエ制度は、室町時代から戦国時代にかけての社会的動乱によって、家長専制が強化され、いわゆる直系家族が一般化したところに、その端緒がある。その後、江戸時代の後期には、イエ制度は武士階級はもとより、農民階級においても広範囲に定着した。明治政府は、近代国家建設のため、租税、兵役、教育制度の基礎となる戸籍制度の確立を急務とした。そして、明治民法の制定過程には、ボアソナードと穂積八束に代表される民法論争があった。「民法出デテ忠孝亡ブ」と唱えた穂積の主張は、結果的に明治民法の骨格をなすものとなった。すなわち、イエ制度は、「イエ」、「戸主権」、「家督相続」を三位一体とするものであった。具体的には、イエ観念の優先、戸主の絶対的權威、男性優位・女性劣位、長子優位などの原則がもりこまれた。そして、イエの傘下で生活がなりたつこととのひきかえに、次三男や女性に対して強い拘束力を発揮する制度ともなった。結局、イエ制度は、イエ観念を日本人の生活のあらゆる部分に浸透させ、家族国家観とまでいわれた儒教的倫理の体系を作りあげたのであった。

以上の点から、イエ制度の廃止は、家族集■の根底をくつがえす力をもつものとなった。すなわち、個人はイエの拘束や地域社会や親族集団による心理的圧迫から解放されて、独自の価値観にたつて独立した家族集団を形成することになった。

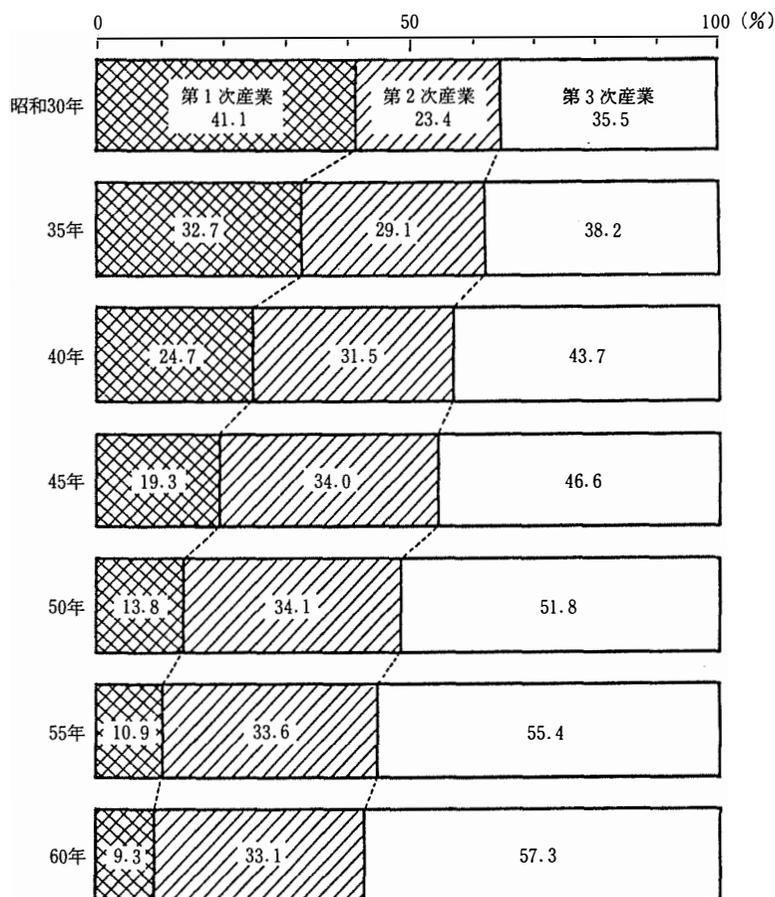
第2の要因は、経済的要因である。敗戦直後の日本経済は、まさに惨憺たるありさまであったが、朝鮮戦争を契機に活気を取りもどした。そして、好・不況のサイクルをくり返しながら、昭和30年代にはいわゆる高度成長期を迎えた。高度成長期における日本の経済的社会的変化が急激であったことは、つとに知られるとこ

ろである。特に、池田内閣が「所得倍増計画」を打出して以降、経済成長率を10%台の高水準に維持しえたことは、日本人の生活水準を飛躍的に向上させることにつながった。そして、就業機会の多様化、所得水準の上昇などにより、日本人の多くは、イエの傘から独立して核家族による生活を営むこととなった。

第3の要因は、社会的要因である。高度経済成長は、すなわち産業構造の転換を促すものであった。その点は、就業構造に大きな変化をもたらし、第1次産業人口の大幅な減少の反面、第2次産業、ひいては第3次産業の就業人口を急増させた。端的に言って、産業構造の変化は、若年労働力人口が第2次産業・第3次産業

に就労機会を求めて、大都市へ集中する現象をもたらした。その結果、都市部において新しい生活パターンが形成され、都市型家族が誕生した。この都市型家族の圧倒的多数が、核家族であった。以来、人口統計的には、過密と過疎という2極分解の傾向を見せる一方で、双方で核家族化を推進していったのである。

このように日本の社会全体にみられた核家族化傾向は、高度経済成長を契機に進行した。そしてその後の経済変動（第1次・第2次オイルショックなど）や、都市部の生活環境の悪化、就労機会の地方分散などに対応して、多少の修正が見られたことは事実である。しかし、これらをふまえても、核家族を主流とする家族形態



資料：総務庁総計局「国勢調査」

図2 産業（3部門）別就業者数の推移

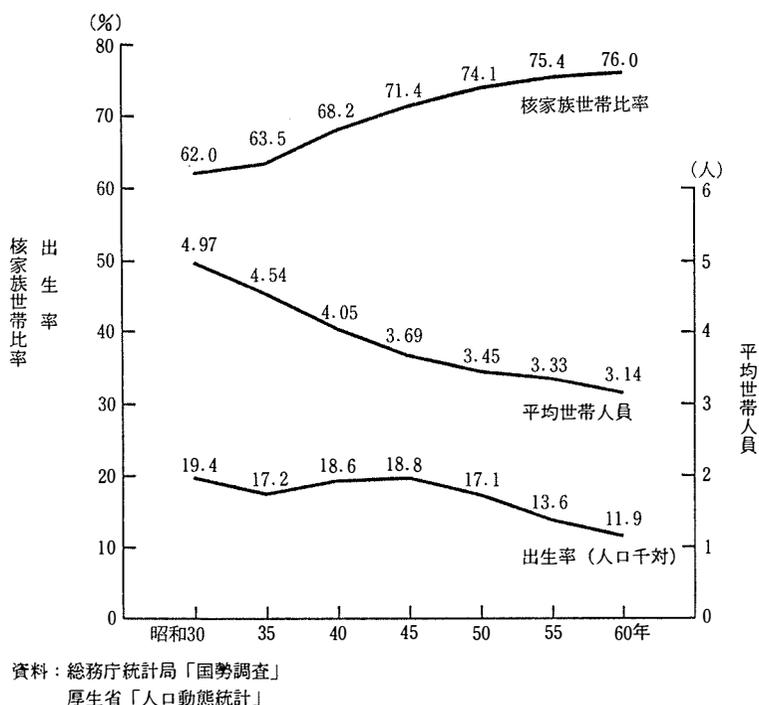


図3 核家族世帯比率、出生率及び平均世帯人員の推移

は、もはやゆるぎないものといってよい。

以上のような核家族化傾向をみると、家族集団自体の変化はもとより、家族集団をとりかこむ社会的経済的状況や文化的状況の転換による新しい家族問題が生じたことも事実である。そこで、現代日本の家族集団にまつわる諸問題のうち、特徴的な部分をあげておきたい。

まず第1に、家族成立上の問題を見逃すわけにはいかない。それは、結婚観あるいは家族観の問題である。すなわち、イエ制度の廃止が断行され、憲法にも婚姻における両性の合意の優先が明記されることにより、結婚は、当事者の意志に即したものと転換していった。この点は、欧米的な民主主義・自由主義の観念を、家族という現実の生活の場に定着させるものであり、多くの日本人が高く評価するところである。しかし、反面、婚姻および家庭生活の日常的場面において、精神的経済的共住というバランスを損う傾向も強くなった。具体的には、離婚の増加と、離婚理由における精神的要因（例

えば性格の不一致など）の増加という結果を擷いている。また、両性の合意が優先される結果、系譜家族の継承より、核家族の孤立化が先行する傾向をみせた。したがって、都市部には若年層による新しい核家族が集中し、農村地域には老親を中心とする核家族（夫婦家族）が残るといった状況が生じた。このことは、近年の高齢化にもなって、家族集団にとって高齢者の扶養や介護の問題という新しい課題ともなっている。さらに、過度の都市への人口集中は、工業化の進展と相まって、家族の生活環境の劣悪化となってはね返っていることも指摘しなければなるまい。

第2に、核家族化が急激に進行するなかで、家族集団の機能が縮小し、特殊化する傾向をみせている。核家族といえども、各種の社会集団との連関によって、その機能展開を維持するものである。しかし、歴史的に家族集団が内包していた機能には、核家族化によって、他の社会集団に移行されるか、社会化もしくは商品化の

傾向を辿ったものもある。

核家族特有の機能に関する見解は、いくつかみられるが、それらに共通する項目は、性・性殖の機能、経済的（特に消費の）機能、教育の機能、安息の機能などである。ここで強調しておきたいのは、それぞれの機能が、家族集団の内部過程だけではもはや成立しえないということである。また、生活水準の上昇や就労機会の多様化にともない、家族成員の関心は、教育の機能や安息の機能に重点をおくようになっていくこと、同時に家族成員は、これらの機能の重要性を日常的に強く意識することなく生活を営んでいる。その結果、ひとたびある種の問題が生じた場合、機能の代替可能性の乏しいことに驚き、病理に遭遇すると耐性に乏しいことも忘れてはならない。

第3に、核家族化にともない、人間関係に基本的な変化が生じている。それは、家族成員間の人間関係（夫婦、親子、きょうだい）のあり方を大きく変えるものであった。かつてE. W. バージェスが指摘した「友愛家族 companionship family」の感覚が、一般化したといっただけでよい。また、祖父母と孫、親族との人間関係は、非日常的なものとなり、扶養・扶助のうえで、あるいは伝統的文化の継承という意味でも変化をもたらした。さらに、家族集団と地域集団やその他の社会集団との間に展開される人間関係は、村落共同体におけるものとは異質の都市型のものへと移行した。すなわち、地縁・血縁を軸とする人間関係から、米山俊直のいう「社縁社会」に重点をおく人間関係へと変わってしまった。以上の点は、主題の社会化とも直接的に関係することがらである<sup>6)</sup>。

第4は、先にも述べた高齢化との関連である。家族集団は、それぞれに、高齢者の扶養や介護について、現実的な問題をかかえるようになった。同時に、今後ますます進行するであろう高齢化にどのように対応していくべきかという課題を負わされているといわねばならない。

第5に、以上のような家族集団の内外に生起している諸条件は、家族集団に新しい問題を投

げかけ、いわゆる家族病理として注目されるようになった。家族病理の一般的類別については、光川晴之の指摘が適切であるが、現代社会の家族集団の特殊性を加味するならば、①家族形態の変化による病理（核家族、老人家族、欠損家族など）、②家族の役割・地位、権威構造の病理、③家族の機能の病理（夫婦関係、親子関係にみられる機能的病理）、④家族文化の病理（家族とマス・コミュニケーションなど）、⑤家族成員または個人の病理（自殺、非行、家出、アルコール中毒、麻薬の常用、家庭内暴力など）などが、代表的な事象として抽出できよう<sup>7)</sup>。また、今日、母親の就労や他出家族（単身赴任など）の増加などが誘因となって、新しい病理現象が登場しつつあることもつけ加えておきたい。

#### Ⅳ 現代日本の核家族と社会化

現代日本の社会が急激な構造的変化を遂げたのに平行して、家族集団は、核家族化傾向を基調にさまざまな変貌をみせた。そこで、あらためて取りあげねばならないのが、現代日本の核家族と社会化との関連という問題である。

T. パーソنزのいう核家族の基礎的役割構造によれば、核家族における子どもの社会化は次のようなメカニズムになる。

核家族における子どもは、男女という性の差異により、息子と娘が、手段的上位者（父）および表出的上位者（母）の下位者となる。そして上位者（父＝夫、母＝妻）は、家族集団がかかえるさまざまな目標の達成や社会的自然的環境への適応という意味でのリーダーまたはフォロワーの役割を分担する。つまり、家庭生活の実際面において、夫・妻、父・母の役割および権威のもとに、衣食住のきりもり、文化的水準の維持、緊張処理や家族成員の統合などが達成される。子どもは、父・母の機能的展開を手助けする過程で、その役割を内面化していくことになる。同時に、子どもは、その発達段階に応じて役割遂行の領域を拡大させ、個有の価値基

準を体系化していくわけで、ここに社会化の軌跡が判然となる。

核家族における子どもの社会化に関する理念型は、T. パーソンの指摘する通りであろう。しかし、先にも述べたように、社会化は、家族集団がおかれた経済的社会的状況の違いや、親子の実質的な関係の相違によって、個別化せざるをえないのが、現代日本社会の特性といえるべきであろう。また、日本の核家族化傾向とそれが醸成した諸問題を考慮にいれるとき、社会化はむしろ十全な形では進行し難いのが実情であろう。

日本においては、いわゆる社会化とはほぼ平行するものに、「しつけ（躾, child discipline）」という概念がある。したがって、実態としては、日本家族が伝統的に内包している親子関係にもとづく「しつけ」を通じた社会化と、核家族化の過程で登場した社会化とが渾然一体となっていると理解すべきであろう。言い換えれば、しつけ自体が核家族化によって変貌をみせ、核家族における子どもの社会化の全体像をいよいよとらえ難いものとしている。

周知の通り、しつけは、裁縫をはじめ、さまざまな生活技術の中に登場する用語である。裁縫でいえば、和服にきちんとした折目がつくように施す準備作業として、あら糸（しつけ糸）をぬいつけておくことを指す。柳田国男によれば、しつけは、「今の言葉でいふならば社会教育の予備教育とでも名づくべきもの」であった。「生家に留まって先祖の業を引継ぐだけなら単なる感化でも踏襲でも用はすむ、早晚外へ出て他人の飯を食ひ、家の援護の及ばぬところで大きくならなければならぬ者であるゆえに、少しでもその冒険を危険少く、痛苦を意外なものとしぬやうに早めに馴らして置かうといふ、親の愛情の現れであったのである」<sup>9)</sup>。したがって、しつけは、子どもを経済体系や社会体系に適応させることを前提として、親や周囲の年長者が子どもにとって望ましいと思われる行動様式や価値基準を体得させるようしむけることといえよう。湯沢雅彦によれば、「しつけとは、

所属する集団や社会にうまく適応しうるように、有用な生活習慣を形成し、行動の基準を教え、内面的にも自ら進んでその意義を知って行動を起すように導くことである」<sup>9)</sup>。以上を総合すると、しつけは、伝統的文化パターンを半強制的に内面化させようとするプロセスであり、湯沢の指摘する、親の所属する社会集団への社会化、習慣形成訓練（training）であり、行動指導（guidance）である<sup>10)</sup>。しつけの特性は、半強制的、ほぼ一方的な意図の強制という点にあると理解できる。しかし、社会や家族集団が流動化するにしたがって、一定の文化パターンの内面化を無批判的な形で期待することは、難しくなっている。同時に、しつけの根底に横たわる価値観自体の解釈をめぐる相克が生じ、いわゆる世代間隔差の問題が浮上する。その結果、現代の子どもは、現代社会の文化を核家族を通じてどのように学習するかという点で、新しいメカニズムの中に追いやられているといつてよい。いずれにせよしつけ自体が新しい展開を余儀なくされつつあり、しかも多義的かつ多様化することは必至である。

ただ、くりかえしになるが、しつけと社会化は、概念的にも実態においても、相当、重複するものであることを忘れるべきではない。しつけは、日本的親子関係の中に形成されてきた社会化の形態といつてよい。

その点で、しつけを分析することから社会化理論の類型化を試みた作田啓一の業績は高く評価される場所である。作田は、価値の学習を行う側、つまり子どもの側でのしつけによる価値習得のメカニズムを明らかにしている。それによれば、「発達」、「防衛」、「協同」、「昇華」が用意されている。すなわち、「発達」とは、子どもが親と愛情のうえで同一化することによって、その価値意識を内面化する「発達」的な習得である。次に、「防衛」とは、親の罰を恐れて自分の欲求充足の願望を抑制し、進んで親の価値を内面化する「防衛」的な習得である。また、「協同」とは、同一集団内の同輩が相互に協力し尊敬しあうなかでおたがいの価値を内

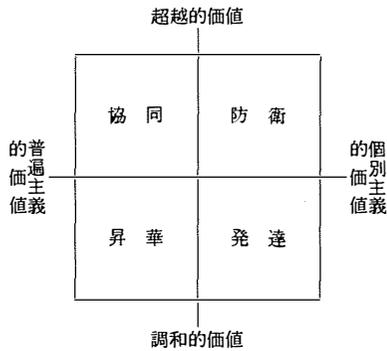


図4 社会化理論の類型

面化し、新しい価値を創造する「協同」的な習得を意味する。最後の「昇華」は、欲求充足を社会的に承認された形式に変形する「昇華」的な習得を意味する。作田は、『発達同一化』と『防衛同一化』とによって習得された価値志向は、行為者とその価値が学ばれた特定の社会関係の中に閉じこめる傾向がある。これに対して、『協同』と『昇華』とによって習得された価値志向は、これらの社会関係から行為者を普遍主義的な方向に向かって解放する。他方、『発達同一化』と『昇華』とにおいて習得された価値志向は、失われた調和状態への同化に向かって行為者を方向づける。これに対して、『防衛同一化』と『協同』とによって習得された価値志向は、現存状態の超越に向かって行為者を方向づける」としている<sup>11)</sup>。しつけを社会化と重複させてとらえなおすならば、そこにみられるのは理想的なパーソナリティ形成のメカニズムを内包する理念型の抽出である。

しかしながら、現代日本の社会に目を転ずれば、子どもへの期待がきわめて過剰な状況がみられること、子どもの欲求を刺激する機会や情報が多種多様であること、また他方では、原理原則が動揺し、慣例が次々に崩れていくといった状況を看取することができる。したがって、現代日本の子どもは、社会化の過程において、しつけの段階において、不満や不安をつのらせる一方、罪の意識、恥の意識をあいまいにさせる傾向をみせている。

この点について、総合的な整理を試みたものの一つに佐藤カツコの所論がある。佐藤は、戦後の家族の変化としつけとの関係をとらえる際、三つの要因をあげている。それは、第一に、敗戦を機に行われたそれまでの道德規範の否定と新しい民主的価値規範のとり入れ、第二に、経済の発展にともなう産業構造の変化と就労構造の変化、第三に、核家族の進行や子どもの数の減少などの家族構成上の変動である。そして、以上の要因によって、現代日本の家族におけるしつけは、「いわゆる厳しさの喪失」、「父親の不在」、「子どもの自立の遅滞」という条件下で行われていると指摘している。この点については、さらに「しつけ目標の喪失」や「教え込みの欠如」、「物理的・精神的な父親不在」あるいは「母子一体性の強化」ならびに「労働教育の喪失」、「モラトリアムの進行」などの諸傾向をあげている<sup>12)</sup>。これらの指摘は、核家族化としつけの関係を適確にとらえたという点で、評価できる。

したがって、現実的な局面で社会化をとらえなおす必要性が生じているのであり、その点では、青井和夫の指摘に負わざるをえない。青井は、社会化を意図的側面と無意図的側面の表裏一体とみるべきであると強調している。「マス・メディアや親の生活をみて、あるいは自分の生活全体のなかで、子が自然にある生活様式や生活態度を身につけること」を無意図的な社会化であるとみるのが青井の見解である(傍点、青井)。そして、「子どもは、親や教師や成人の意図に反していろいろのことを身につけるし、そのほうがパーソナリティの中核に入りやすいので、意図的な社会化よりかえって重要だといえるかもしれない」とも述べている(傍点、同)<sup>13)</sup>。以上のような考え方をもちすれば、核家族と社会化もしくはしつけとの関係は、P. M. サイモンズの「親子関係と子どもの性格」や、E. C. デベローの「親の行動の4次元」にみられる図式のなかでとらえなおすることができる。すなわち、子どもの社会化は、流動化する社会状況や家族集団の中に位置づけられるわけ

である。そして、これらの図式のなかのいずれの極端な方向に傾斜しても、何らかの問題を生起すると同時に病理現象として認識される結果となる。

さて、しばしば指摘した通り、核家族化の進行にしたがい、現代日本の家族集団は、消費集団としての性格を強め、一方で親族集団や地域集団との連係を弱め、孤立化の傾向をみせた。

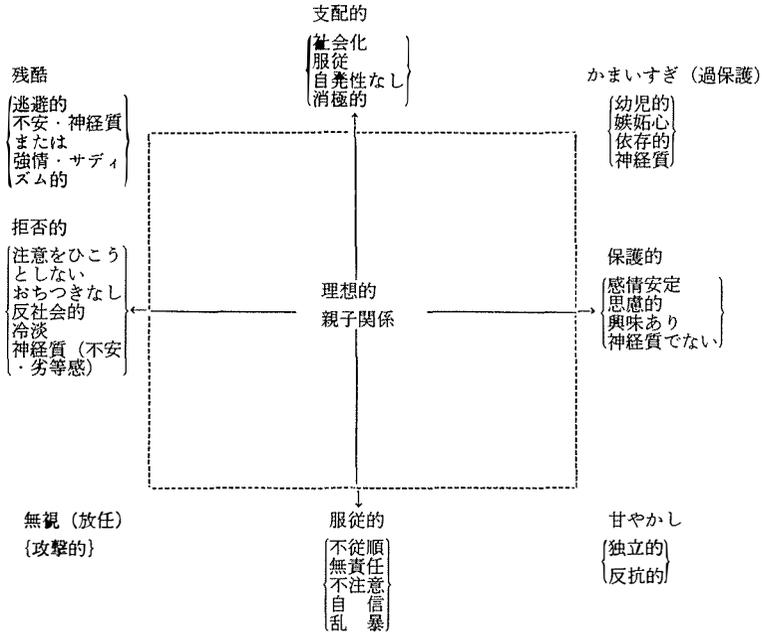


図5 親子関係と子どもの性格 (サイモンズ, P. M.)

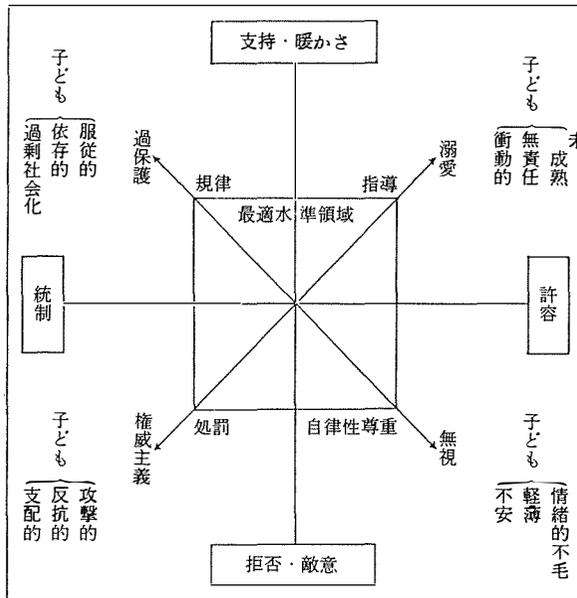


図6 親の行動の4次元 (デベロー, E. C.)

そして、子どもの社会化における重要なポイントである家族集団内の人間関係は、父親の物理的・精神的不在や母子一体性の強化という特徴をみせる結果となった。加えて、主婦の就労が増加するなかで、母子一体性についても、何らかのかげりを見せはじめてるのが実情である。

星野周弘は、社会的要請にもとづく主婦の就労が、「主婦の役割の重複、期待される役割の不履行、夫の役割遂行に対する障害、主婦の不満などをひきおこすほか、親への同一化を通じて行なわれる子どもの社会化が阻まれる結果をも招く」としている<sup>14)</sup>。主婦の就労についての検討は、さまざまな角度からなされるべきで、一概にその当否を判断することは避けなければならないのは当然である。しかし、家族集団の内部過程や社会化に与える影響を考察する場合、明確にしておくべき問題性を指摘したものといつてよいだろう。

この外、子どもの社会化に直接的間接的に強い影響を与えているのが、マス・コミュニケーションであり、マス・メディアとの接触の問題である。この点については、マス・コミュニケーションを通じて子どもに投入される各種情報が、結果として文化化（enculturation）の機能を果たすと同時に、マス・メディアとの接触頻度が及ぼす効果について検討していく必要があることを指摘するだけに留めておきたい。

現代日本の核家族における社会化については以上のような問題を整理することができよう。問題は、しばしば述べてきたように、イエ制度の拘束からの解放と核家族化がきわめて急激であったことに起因する混沌とした状況である。しかも、核家族の孤立化の程度が、新しい家族制度の樹立を思わせるほど急激であった点も考慮しなければなるまい。また、言うまでもないが、わずかに四半世紀の間に、家族生活の経済的基盤は一変するほどの豊かさを獲得したことも密接な関係をもっているわけである。

したがって、T. パーソنزの社会化概念の図式や、しつけを題材にした作田啓一の理論的枠組を適用することによってのみ、現代日本の

核家族における子どもの社会化の状況を判断することは危険である。つまり、核家族の内部過程で述べるならば、老人のもつ伝統的価値観や生活技術から断絶された家族集団の中で、新しい父親・母親が、現代社会に即応する価値体系や行動様式を樹立できないままに、子どもの社会化は無意図的側面を強化する方向で行われているという実情をよく認識しておく必要があるといえよう。

#### 引用文献

- 1) 松原治郎：『社会化理論の展開』、社会学講座10「教育社会学」所収。p. 129、東京大学出版会、1974
- 2) J. H. S. Bossard, E. S. Boll「The Sociology of child Development」, 末吉悌次監訳「発達社会学」, 黎明書房, 1971
- 3) G. P. Murdock「Social Structure」内藤莞爾監訳「社会構造」, p. 23~24, 新泉社, 1978
- 4) 渡辺秀樹：『社会化とライフサイクル』, 青井和夫・庄司興吉編「家族と地域の社会学」所収。p. 26, 東京大学出版会, 1980
- 5) 松原治郎：前掲書, p. 127
- 6) 米山俊直：「同時代の人類学」, NHK ブックス, 日本放送出版協会, 1981
- 7) 光川晴之：「家族病理学」, p. 49~p. 50, ミネルヴァ書房, 1973
- 8) 柳田国男：「定本柳田国男集」第29巻, p. 437, 筑摩書房, 1964
- 9) 湯沢雍彦：「新版家族関係学」, お茶の水女子大学家政学講座15, p. 76, 光生館, 1979
- 10) 湯沢雍彦：前掲書, p. 77
- 11) 作田啓一：「価値の社会学」, p. 119~p. 120, 岩波書店, 1972
- 12) 松原治郎・佐藤カツコ編『しつけ』, 「現代のエスプリ」No. 113, p. 27~p. 37
- 13) 青井和夫：「家族とは何か」, 講談社現代新書, p. 115, 1974
- 14) 星野周弘：『家出』, 岩井弘融編, 社会学講座16「社会病理学」所収。p. 142, 東京大学出版会, 1973